

長野市長 萩原健司 様

将来を見据えた公共施設マネジメントの取組に向けた提言

長野市では、高度経済成長期に人口増加への対応や市民生活の質の向上を図るため、様々な建物やインフラ施設を整備したほか、長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催を機に多くの大規模施設が建設されました。また、平成の二度の合併に伴い、各町村の施設を引き継いだこともあり、中核市と比較した中でも数多くの公共施設を有する市となっています。

このため、本市では公共施設マネジメントに積極的に取り組んでいるところであり、中でも「長野市公共施設等総合管理計画」における基本方針の大きな柱として、長寿命化の推進を掲げ、建物を安全な状態に維持するとともに、将来の長寿命化改修に伴うコストの軽減と平準化に向けた財源の確保を目指し、長寿命化改修の計画的な実施に目途を付けたところであります。

また、「長野市公共施設個別施設計画」では、令和3年度から今後10年間の個々の施設の対策を明らかにするとともに、長寿命化改修等の経費を試算し、当面必要な財政負担について明らかにしたところであります。

しかしながら、長寿命化改修を終えた後には、施設の更新が待ち受けていることは明白であり、今後は、その点にも目を向けていく必要があります。

さらに、施設の更新は、少なくとも新築と同程度の費用が見込まれること、かつ多くの施設整備が高度経済成長期に集中しており、更新時期が重なることを踏まえると、財政負担の上昇を見越した上で更新時期を分散させるよう、今の段階から更新プランを検討していく必要があると思われます。

また、更新財源の確保のためには、長寿命化改修により使用目標年数を80年としておりますが、さらに長期間にわたって使い続けること、併せて公共施設全体を見渡す中で、更新すべき施設を十分に見極めていくことも重要であることから、常に施設の利用状況や建物の状態を検証しながら、個別施設計画を柔軟に見直していくことが必要であると考えます。

については「将来の市民にとって必要な総量を確保する公共施設マネジメント」の実現に向け、以下の考えを踏まえ、取り組まれるよう提言します。

## 記

- 1 今後の施設の更新に当たっては、特に市民生活に欠かすことのできない福祉施設や義務教育に必要となる学校など、市が施設整備に責務を負うべきものについては、必要な総量を見極め確保すること。
- 2 観光施設や文化施設などの施設の更新については、ニーズや財政負担を把握した上で要否を慎重に検討するとともに、整備に当たっては、複合化や多用途化について検討すること。  
また、利用が減少したり、あるいは不要となった施設については、共用化や転用について検討すること。
- 3 従来から無料としている施設については、適切な保全の観点に加え、適正な利用の確保の観点からも利用者負担を導入すること。

令和4年11月14日

長野市議会新友会  
会長 三井経光